

第 I 部

總論

はじめに

経済研究に限らないが、現代中国研究の動向はこれまで対象国である中国の政治状況の動きといろいろな意味で密接に絡んでいた。とくに中国がきわめて政治主義的であった毛沢東時代（1976年まで）には、中国に対する政治姿勢でもって研究者にレッテルが張られたり、あるいは研究が評価されたりすることがわが国の中国研究学界に見られたのである。もう一つは、毛沢東の独特的革命哲学と社会主義思想、それに中国の「大衆路線」なるものに魅せられた研究者も多く、ある種の希望をそこに託すという見方がかなり広がっていた。したがって、中国が毛沢東以後これまでの政策を大転換するなかで、わが国の中国研究も大きく変貌し始める。アジア経済研究所にしてもそうした趨勢と無関係ではありえなかった。

中国における現在の「改革と開放」の政策は、1978年12月の中共中央第11期3中全会により定まったとされるが、わが国における現代中国経済研究のスタイルも78年頃から変わってきたように思われる。その最大の原因は、上に述べたように中国の政治状況の激変がわが国に伝わり、それに対応して研究者の姿勢が変化し、研究の成果の性格が変化するのには1年ほどのタイムラグがあったためである。長い間の秘匿期間が終わって中国が情報公開に踏み切り、国外で入手できる統計情報が格段に増加し始めるのも1978年以降である。また、毛沢東時代の中国の実情が次第に露わになり、さらに改革以後見せた中国の極端なまでの「経済主義」に幻滅したこともあるであろうか、それまでの理念論的な中国論者がすっかり影をひそめ、あるいは「転向」し、代わって現実的な中国論が大勢を占めるようになった。

したがって、ここでは対象とする中国経済研究を1978年以前（それを以下第1期と称する）のものと、それ以後最近まで（第2期と呼ぶ）のものの二つに分

けて、各々の時期の研究の性格と成果とにかくしてサーベイしていくことにしよう。以下、まず、第1期にかんしてわが国の現代中国経済研究全体の動向・特徴と、そのなかにおけるアジア経済研究所の研究の成果を振り返り、その特徴と問題点を整理し（第1章）、次に第2期に出された成果について、それ以前の時期との違いを意識しながら振り返っていくことにしよう（第2章）。

初めに断っておきたいが、もとより純粹に客観的な研究サーベイがありうるはずもなく、数ある文献のなかからの取捨選択とそれに対する評価は、いずれもわれわれの主観的判断に基づいている。しかし、後知恵でもって評価したり、時代の制約を無視した批判をしたり、ましてこの場を借りて筆誅を加えたりするようなことは行わなかった。取り上げた文献は、すべてが何らかの意味で時代の制約を受けており、著者が仮にいま書き直す機会が与えられたなら、恐らくほとんどの人が多少なりとも修正しようとするであろう。とはいいうものの、生まれ出た成果はすべて社会的に「認知」されたものであり、著者の手を離れた、独立した一種の歴史的資料として十分な研究対象となりうる。いうなれば、こうした研究サーベイは一つの歴史的研究であり、筆者も含めた現存の研究者が、また今後現れてくる未来の研究者の「候補」の人たちが、これまでの研究の軌跡を顧みることによって、今後の中国経済研究の方向を考えるきっかけが得られるものと期待される。

第1章は中兼が、第2章は石原が担当し、草稿を持ちより長時間かけて相互に検討したが、評価や見解の対立するところがいくつか出てきた。とくに、中国研究における政治・イデオロギーの影響を巡る評価にかんして両者の意見は異なる。前者から見れば、これこそ今までの中国研究を害してきた最大のガンと捉えるのに対して、後者は当時の時代的状況からすれば止むを得ない面があったとする。こうした違いは両者の現代中国、とくに毛沢東時代の中国に対する認識の違いからきている。後者から見ればそれは欧米や日本の近代化に対するアンチテーゼの意味をもったと位置づけるのに対して、前者にとっては何ら期待に値するものではなかったし、期待すること自体冷静

な認識を歪めてしまうものと見なされる。そこで各章の内容については各々が責任を持つこととし、お互いの持ち味を生かすために見解を統一することはしなかった。文献番号がAで始まるものは第1章に引用された文献を、またBで始まるものは第2章に引用されたものをそれぞれ示している。

